

基本事業コード	12010001	担当課所名	荒川総合支所市民福祉課
基本事業名 荒川総合支所市民福祉事務			
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
荒川総合支所管内在住の市民及び近隣の市民に対し、本庁で行っている行政サービスの一部を提供することで本庁へ訪れなくても用事が済むように利便性を高めるほか、効率的に業務が進められるよう総合支所の庁舎管理と調整を行う。

対象 (主に)荒川総合支所管内在住の市民／総合支所内職員
意図 地域に密着した行政サービスを円滑かつ有効的に提供する。
(対象をどのようにしたいか) 総合支所庁舎の維持管理を行い、効率的に業務を遂行できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支所における事務対応に対する苦情件数		件	0	0	0	0	
庁舎維持管理不備による事故件数		件	-	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	本庁総務関係共同事務	指標:	0	0	0		B 維持・拡充	◎
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標:	0	0	0		B 維持・拡充	○
03	集会所貸付事業	指標:貸付地区数	0	0	0	5	C 縮小・縮小	
04	荒川総合支所庁舎管理事業	指標:庁舎維持管理完備による開庁率	17,035,087	17,927,560	16,623,000	100	A 維持・維持	
05	地域生活環境整備事業	指標:実施事業数	1,998,872	999,937	0	5	D 完了・完了	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)	20,194,000	21,928,000	
事業費の合計(円) (A)	19,033,959	18,927,497	16,623,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	19,033,959	18,927,497	16,623,000

正規職員	業務量	11.00人	10.50人
	人件費(B)	65,856,791	61,622,075
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.19人	0.66人
	人件費		873,556

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	84,890,750	80,549,572
--------------------------	------------	------------

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 荒川総合支所市民福祉業務については、住民記録・税務・福祉・町会・その他事務における窓口業務が主であり、市民からの苦情がなく円滑に行政サービスの提供が行えていることは、事業の有効性として考えられる。また、維持管理不備における事故があった場合、通常業務に支障をきたすなど、効率的な行政サービスの提供を行えぬ恐れがあるため、目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地域住民に密着した行政サービスを受け持つ部門であり、効率的かつ有効的な行政サービスの提供を行うことを主体とした事務事業で構成されているため妥当である。05については、合併後の激変緩和を目的のために作られた事業であるが、合併後10年以上を経過し、当初の目的を達成したため事業完了となった。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 本庁共同事務については行政が行うべきものであり、市の関与は適切であるといえる。今後も荒川地区周辺市民の利便性のためにも、地域に密着したサービスの提供を市が行うべきである。 集会所貸付事業については、無償で地元町会に貸付していることや、ファシリティマネジメントの観点から、実施主体を町会へ移管する必要性が高くある。本庁と3支所を含めた協議を行い統一的方向性を定めたい。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新規事務の開始や事務が複雑化する中、本庁と支所との間で軽度ではあるが事務の取り扱いに差異がある。大きな問題に繋がらぬよう、本庁との連絡を密に取り、全庁統一的事務取扱方法を確立し成果を上げていきたいため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	事務取扱方法について、本庁との差異がある部分を是正し、全庁統一的方法を事務取扱方法を確立する。	28年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 地域住民の利便性向上のため、本庁との連携力を高め行政サービス提供の充実を目指す。 連携力を高めることができたが、まだ不足している部分もあるため継続していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	集会所貸付事業について、総務課、FM推進課、3支所で連携を深め、集会所運営の実施主体移管について方向性を見出す。	集会所貸付事業について本庁3支所を合わせた協議を行い、集会所運営の実施主体に対しての統一した方向性を見出し実行していく。 地域各々の特性や特徴もあり、また本庁との連携も不足しているため協議が遅れている。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
統一的事務取扱方法を確立することにより、市民の方々がスムーズに行政サービスを受けられ、利便性の向上が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 浩	電話番号 0494-54-2111
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	12020001	担当課所名	荒川総合支所地域振興課
基本事業名	荒川総合支所地域振興事務		
総合位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
主に荒川地区の市民に対し、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部が行っている行政サービスの一部を提供し、本庁まで行かなくても用事が済むように利便性を高める。また、荒川地域振興課の自主事業として、荒川農村環境改善センターの貸し館業務、農業機械倉庫の管理、ちちぶ花見の里の管理を行い、荒川地域のコミュニティーの活性化と産業観光の振興を図る。

対象 (主に) 荒川総合支所管内在住の市民 / 荒川地域
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域に密着した行政サービスを提供する / 地域の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域密着サービスを提供すべき事業数に占める実事業の割合	実事務数 / 提供すべき事務数	%	100.	100.	100.	100.	
荒川地区年間入込客数	—	人	530,000.	530,000.	518,300.	530,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の事業の方向性 コスト・成果	重点化		
		事業費(円)			実績値(下段)					
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額						
01	本庁環境部との共同事務	指標: —	0	0	0	—	A			
02	本庁産業観光部との共同事務	指標: —	0	0	0	—	A			
03	本庁地域整備部との共同事務	指標: —	0	0	0	—	A			
04	荒川農村環境改善センター維持管理事業	指標: 荒川農村環境改善センター利用延べ人員	6,936,382	8,245,017	8,265,000	9,500.	8,163.	人	A	◎
05	農業関連施設維持管理事業	指標: そば収穫作業延べ戸数	427,902	150,589	50,000	100.	137.	戸	A	
06	ちちぶ花見の里管理運営事業	指標: ちちぶ花見の里延べ利用者数	2,197,123	2,069,265	2,378,000	29,000.	31,567.	人	A	○
07		指標:								
08		指標:								
09		指標:								
10		指標:								
11		指標:								
12		指標:								
13		指標:								
14		指標:								

(参考) 最終予算額(円) 10,924,000 11,788,000
事業費の合計(円) (A) 9,561,407 10,464,871 10,693,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	9,561,407	10,464,871	10,693,000

正規職員	業務量	8.00人	8.00人
	人件費(B)	48,481,904	46,950,152
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	2.60人
	人件費	1,424,472	2,731,218
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		58,043,311	57,415,023

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 総合支所の役割である市全体部分の行政サービスを円滑に行い、地域の特色や状況に応じた生活基盤の向上を図るため地域密着サービスを提供し、各事業の実務を行っているため適切である。観光、農林業をはじめとした地域の産業振興の向上を図るため荒川管内を訪れる入込客数の指標を設定した。今後も、そば関連のイベントをはじめとして、社会基盤の整備や施設の維持管理を図り、荒川に訪れる観光客のニーズにも応え商業及び産業振興に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01から03については、各部所への手続きの不便さを減らし、併せて市民の生活基盤向上を図っている。04から06について、04は地域コミュニティの活動拠点として、05、06は荒川地域の特産物であるそば作りの拠点であり、そばまつり等のイベント開催による観光産業の振興やPR活動等、地域の活性化に繋がる事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 行政事務及び施設管理等については、条例等により市が実施主体となることが妥当である。その中の観光分野では、各種まつり開催において市（総合支所）と地元関係団体による協議会が事業主体となることが多い。事業を実施するに当たり、実務的な事務の多くを市が担うことが多く、現在の限られた職員と財政資源の中で、実務を精査し、市の負担割合の低減を検討したい。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
04「荒川農村環境改善センター維持管理事業」を最重点化する事業として選択したのは、この施設は地域コミュニティの活動拠点として、地域住民の文化の向上と福祉の増進を目的に建てられた施設であり、各種の会議及び講座、講演等の事業が開催され、目的を達成する必要があるためである。	
06「ちちぶ花見の里管理運営事業」については、「そばの里あらかわ」を代表する交流拠点施設として整備され、費用対効果の目標値は達成されているものの、「そば処」は団体予約専用で稼働率の低い施設となっていることから、平成24年度に荒川商工会に業務委託し地元の主婦グループ「えがおの会」の活動等で稼働率が上がりつつあり、施設の利用拡大を図るため重点化する事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	そば生産組合法人化にむけて進んでいるが、実現した場合、貸し出しをしている備品の移管、修繕費、農業用倉庫の光熱水費の見直しなどを行いたい。荒川地域の商工業を活性化かせ、併せて荒川地域の発展に努める。 農事組合法人ちちぶあらかわが発足し、農業用倉庫にある備品の無償譲渡や、光熱水費、トラクター保険を農事組合法人で支払うよう手続きを行った。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	荒川農村環境改善センターにおいては、26年近く経過し、設備等の老朽化が著しい。空調設備等の耐用年数が過ぎているため修繕箇所が増えてきた。今後、エアコン等を導入した方が委託料を含め、修繕費も抑えられると考えるため、検討したい。今回、冷房機器の修繕を実施した結果、以前より、冷房のききが良くなった。今後、循環ポンプの交換をすることにより、冷暖房の効率がよくなると思われる。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
平成29年6月に農事組合法人ちちぶあらかわが発足し、在来種そばを活用した地域振興を図るため、農地中間管理機構を活用し、経営農地を安定的に確保する。これからは、そば以外の作目を取り入れ、遊休農地の解消と野生鳥獣被害改善を図りたい。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	浅賀 照夫	電話番号 0494-54-2114
----------------------	-------	----------------------